

概況

I. 商業販売額の動向

—2年連続の増加となった商業販売額—

平成17年の商業販売額は、553兆7,900億円、前年比2.6%と2年連続の増加となった（第1図、第1表）。四半期別にみると、1～3月期は前年同期比2.1%、4～6月期は同2.7%、7～9月期は2.1%、10～12月期は同3.6%と9期連続の増加となった。

II. 卸売業販売額の動向

—2年連続の増加となった卸売業—

平成17年の卸売業販売額は、食料・飲料卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、424兆2,650億円、前年比3.1%と2年連続の増加となった（第2図、第2表）。これは、食料・飲料卸売業が飲料の伸び悩みなどにより減少となったものの、機械器具卸売業が金属加工機械など設備関連機械の輸出向けを中心とした好調な動きなどにより増加、鉱物・金属材料卸売業が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇に加え、鉄鋼や非鉄金属などの素材価格も上昇したことなどにより増加となったことによる。

四半期別にみると、1～3月期は、食料・飲料卸売業などが減少したものの、鉱物・金属材料卸

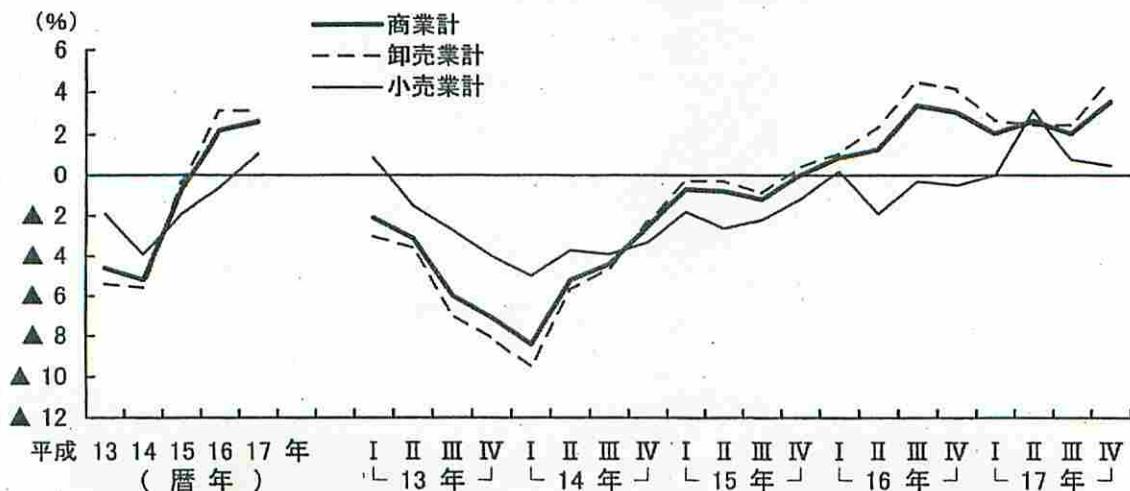
売業や機械器具卸売業などが増加したことにより、105兆2,530億円、前年同期比2.7%と6期連続の増加となった。4～6月期は、食料・飲料卸売業などが引き続き減少したものの、鉱物・金属材料卸売業や機械器具卸売業などが増加したことにより、100兆8,650億円、同2.5%の増加となった。7～9月期は、衣服・身の回り品卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、105兆9,490億円、同2.5%の増加となった。10～12月期は、食料・飲料卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業や鉱物・金属材料卸売業などが引き続き増加したことから、112兆1,970億円、同4.6%と9期連続の増加となった。

1. 業種別の動向

① 各種商品卸売業は、大型設備関連の減少や低採算取引の見直し・撤退などによる取扱高の減少がみられた一方、資源・エネルギー関連（原油、石炭及び鉱石など）の輸入価格の上昇や、素材関連（鉄鋼、非鉄金属及び化学製品など）の価格上昇などによる増加もみられたことにより、41兆7,150億円、前年比0.0%の横ばいとなった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油などの素材関連が価格上昇などで引き続き好調なも

第1図 商業販売額の推移（前年比・前年同期比）



第1表 商業販売額及び前年(同期)比の推移

業種 年	商業計		卸売業計		小売業計	
	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)	販売額 (10億円)	前年比 (%)
平成13年	560,805	▲4.6	423,996	▲5.4	136,808	▲1.9
	531,758	▲5.2	400,346	▲5.6	131,413	▲3.9
	528,123	▲0.7	399,252	▲0.3	128,871	▲1.9
	539,571	2.2	411,478	3.1	128,092	▲0.6
	553,790	2.6	424,265	3.1	129,526	1.1
平成13年	1~3月期	▲2.1	112,369	▲3.0	34,203	0.9
	4~6月期	▲3.1	102,151	▲3.6	33,647	▲1.5
	7~9月期	▲6.0	104,616	▲7.0	33,463	▲2.7
	10~12月期	▲7.1	104,861	▲8.1	35,496	▲4.0
14年	1~3月期	▲8.4	101,695	▲9.5	32,504	▲5.0
	4~6月期	▲5.2	96,345	▲5.7	32,404	▲3.7
	7~9月期	▲4.4	99,844	▲4.6	32,163	▲3.9
	10~12月期	▲2.5	102,461	▲2.3	34,342	▲3.3
15年	1~3月期	▲0.7	101,371	▲0.3	31,904	▲1.8
	4~6月期	▲0.8	96,089	▲0.3	31,567	▲2.6
	7~9月期	▲1.2	98,908	▲0.9	31,461	▲2.2
	10~12月期	0.0	102,884	0.4	33,940	▲1.2
16年	1~3月期	0.9	102,471	1.1	31,974	0.2
	4~6月期	1.3	98,371	2.4	30,967	▲1.9
	7~9月期	3.4	103,380	4.5	31,371	▲0.3
	10~12月期	3.1	107,256	4.2	33,780	▲0.5
17年	1~3月期	2.1	105,253	2.7	31,982	0.0
	4~6月期	2.7	100,865	2.5	31,972	3.2
	7~9月期	2.1	105,949	2.5	31,615	0.8
	10~12月期	3.6	112,197	4.6	33,956	0.5

の、輸出向け設備関連機器などの減少と低採算取引の見直しや撤退など業務再編による取扱高の減少などにより、前年同期比▲2.0%と4期ぶりの減少となった。4~6月期は、輸出入の堅調な動きなどにより、同2.5%と2期ぶりの増加となった。7~9月期は、原油など資源・エネルギー関連の輸入価格の上昇や鉄鋼など素材関連の価格高が引き続きみられたものの、前年の大型プラント関連の反動減などにより、同▲2.0%と2期ぶりの減少となった。10~12月期は、資源・エネルギーや素材関連の価格高が続いていることや内外需向けの好調な動きなどにより、同2.0%の増加となった。

② 織維品卸売業は、国内向け需要の低迷が続いていることに加え、輸出も織物などの低調な動きにより、4兆7,810億円、前年比▲5.9%と15年連続の減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は、国内向けの低調な動きが続いており、前年同期比▲9.0%と31期連続の減少、4~6月期は、同▲5.8%の減少、7~9月期は、同▲5.3%の減少、10~12月期も内外需向けの低調な動きが続いていることにより、同▲3.1%と34期連続の減少となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業は、天候要因の影響などから全般に季節衣料品の低調な動きや価格の低下傾向などもあり、13兆8,200億円、前年

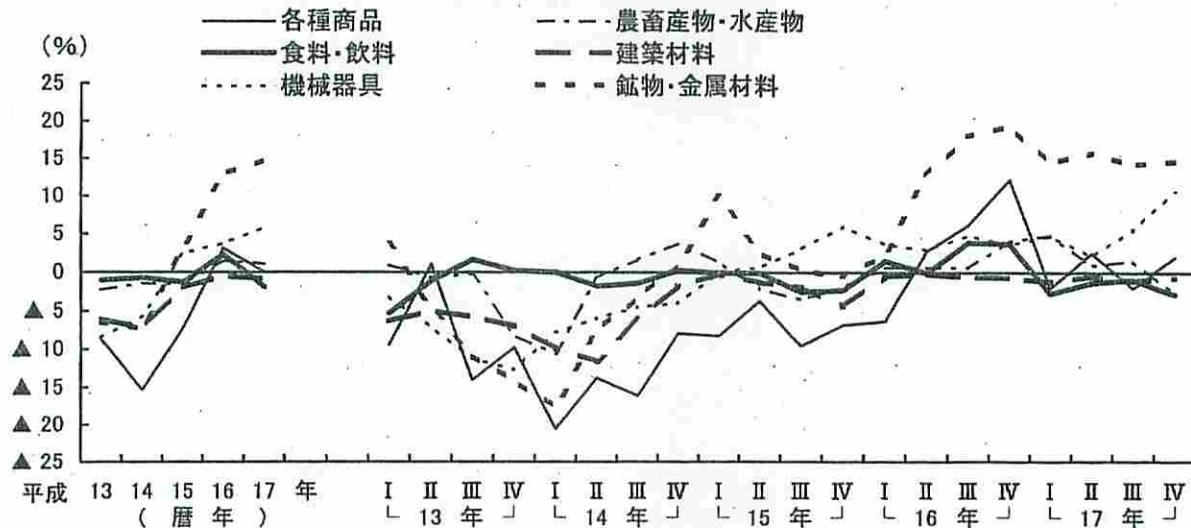
比▲3.0%と14年連続の減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は、期央以降の天候不順による季節衣料が伸び悩んだことにより、前年同期比▲2.9%と8期連続の減少、4~6月期は、全般に季節衣料の伸び悩みと価格の低下傾向もあり、同▲2.3%の減少、7~9月期は、期央以降の気温が高かったことによる秋物衣料の伸び悩みと価格の低下傾向などにより、同▲7.9%の減少、10~12月期は、気温の低下と前年の暖冬の反動もあって冬物衣料に動きがみられたことにより、同0.8%と11期ぶりの増加となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業は、米の相場安があるものの、年前半の天候不順による生鮮野菜の相場高や魚介類、肉類の輸入増などにより、41兆900億円、前年比1.0%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、米が前年の相場高による反動があったものの、肉類が前年のBSEや鳥インフルエンザによる影響が一巡したこと、野菜や果物の相場高や輸入増などにより、前年同期比4.8%と5期連続の増加となった。4~6月期は、生鮮野菜・果物、鶏卵の相場高などにより、同0.9%の増加、7~9月期は、肉類や魚介類の輸入増などにより、同1.5%の増加、10~12月期は、米や生鮮野菜・果物の相場安などにより、同▲2.6%と8期ぶり

第2図 主要卸売業販売額の推移（前年比・前年同期比）



りの減少となった。

⑤ 食料・飲料卸売業は、年を通してみれば気温の影響による飲料の伸び悩みと、ビール・発泡酒の低価格アルコール飲料へのシフトに加え、加工食品の価格低下などにより、43兆2,780億円、前年比▲1.9%と2年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、ビール・発泡酒の低調な動きと気温の低下による飲料の伸び悩みに加え、前年のうるう年の反動などもあって、前年同期比▲2.7%と3期ぶりの減少となった。4～6月期は、加工食品などの伸び悩みと、ビール・発泡酒が低価格のビール風アルコール飲料（第3のビール）へのシフトなど

により、同▲1.3%と2期連続の減少となった。7～9月期は、期前半が前年の猛暑効果の反動で盛夏食品（麺類、アイスクリームなど）や飲料（ビール・発泡酒、ソフトドリンクなど）の伸び悩みにより、同▲0.9%の減少、10～12月期は、気温の低下からビールやソフトドリンクなど飲料の動きが鈍かったことなどにより、同▲2.8%と4期連続の減少となった。

⑥ 建築材料卸売業は、マンションや工場など民間建設需要の好調と災害復旧関連工事による動きがみられたものの、公共工事の削減による需要減などにより、22兆5,400億円、前年比▲0.9%と9年連続の減少となった。

第2表 卸売業の業種別販売額前年（同期）比の推移

(単位：%)

業種 年	卸売業											家具・ 建具・ じゅう 器 卸売業	医薬品・ 化粧品 卸売業	その他 卸売業			
	各種商品 卸売業		織維品 卸売業		衣・服 身の 回り品 卸売業		農・畜 水産物 卸売業		食料・ 飲料 卸売業		建築 材 料 卸売業						
	商品 卸売業	卸売業	商品 卸売業	卸売業	商品 卸売業	卸売業	商品 卸売業	卸売業	商品 卸売業	卸売業	商品 卸売業	卸売業					
平成13年	▲5.4	▲8.7	▲4.7	▲1.0	▲2.3	▲1.0	▲6.1	▲6.7	▲5.2	▲8.5	▲4.0	0.9	▲13.0	9.1	▲0.4	0.5	▲5.1
14年	▲5.6	▲15.3	▲3.5	▲1.7	▲1.4	▲0.7	▲7.3	▲6.2	▲5.9	▲5.7	▲6.9	2.6	▲7.3	7.3	▲3.2	▲0.1	▲5.9
15年	▲0.3	▲7.2	▲3.4	▲2.8	▲1.6	▲1.3	▲2.0	2.6	2.5	2.4	1.1	3.9	2.7	1.2	▲2.2	1.8	0.6
16年	3.1	3.1	▲4.2	▲3.6	1.5	2.3	▲0.5	5.2	10.3	3.7	4.1	0.0	4.0	7.0	▲3.6	2.0	1.7
17年	3.1	0.0	▲5.9	▲3.0	1.0	▲1.9	▲0.9	2.6	11.8	5.8	11.1	2.7	4.5	5.2	▲0.6	3.4	2.6
平成13年1～3月期	▲3.0	▲9.4	▲7.1	1.0	0.9	▲5.3	▲6.4	0.1	2.9	▲3.2	5.1	▲2.2	▲5.6	▲8.7	▲0.1	▲1.8	▲0.8
4～6月期	▲3.6	1.1	▲7.5	▲1.6	▲0.7	▲1.1	▲5.0	▲2.9	▲3.7	▲7.1	▲0.8	▲0.9	▲10.6	▲11.7	1.1	0.9	▲7.2
7～9月期	▲7.0	▲14.0	▲3.2	▲2.1	▲0.3	1.6	▲5.8	▲9.6	▲8.7	▲11.2	▲9.0	3.5	▲17.0	▲7.2	▲0.3	1.4	▲5.9
10～12月期	▲8.1	▲9.7	▲1.0	▲1.1	▲8.2	0.2	▲7.0	▲13.7	▲11.3	▲12.7	▲10.8	3.2	▲18.9	▲8.7	▲2.4	1.2	▲6.3
14年1～3月期	▲9.5	▲20.5	▲1.3	▲5.8	▲10.6	0.0	▲9.9	▲12.2	▲14.1	▲7.8	▲8.6	4.5	▲10.9	▲7.3	▲4.9	1.4	▲5.3
4～6月期	▲5.7	▲13.7	▲1.8	▲1.1	▲0.7	▲1.8	▲11.6	▲8.2	▲6.1	▲6.0	▲9.5	3.1	▲6.9	▲7.5	▲2.6	▲1.8	▲4.8
7～9月期	▲4.6	▲16.1	▲4.8	2.1	1.6	▲1.4	▲6.2	▲3.3	▲2.6	▲4.5	▲6.5	2.9	▲5.1	▲7.6	▲2.6	▲0.6	▲5.9
10～12月期	▲2.3	▲7.9	▲6.1	▲1.7	3.7	0.3	▲1.7	▲0.3	0.7	▲4.0	▲2.8	▲0.1	▲5.4	▲6.8	▲2.8	0.8	▲7.4
15年1～3月期	▲0.3	▲8.2	▲4.4	0.3	1.3	▲0.1	▲0.2	4.2	8.0	0.1	▲1.4	2.0	0.6	▲2.0	▲6.1	3.4	▲4.8
4～6月期	▲0.3	▲3.7	▲4.7	▲2.4	▲2.1	▲0.1	▲1.3	1.6	2.0	0.6	1.2	3.2	▲0.4	0.0	▲4.8	1.2	1.3
7～9月期	▲0.9	▲9.5	▲3.0	▲5.1	▲3.5	▲2.5	▲1.9	2.0	0.2	3.0	2.4	5.2	2.6	2.7	0.2	1.8	1.8
10～12月期	0.4	▲6.8	▲1.5	▲3.8	▲1.9	▲2.3	▲4.4	2.7	▲0.4	6.0	2.4	5.3	8.4	4.6	2.0	1.1	4.1
16年1～3月期	1.1	▲6.3	▲1.5	▲1.6	0.6	1.5	▲0.5	4.8	1.8	3.6	4.4	1.2	2.8	8.4	▲1.0	1.2	3.2
4～6月期	2.4	2.7	▲3.5	▲4.0	0.6	▲0.1	▲0.2	4.3	10.3	2.9	5.8	▲0.8	1.7	8.0	▲5.6	4.0	0.8
7～9月期	4.5	6.2	▲4.4	▲0.2	0.6	3.9	▲0.6	5.5	14.4	4.8	4.5	▲1.6	6.9	6.5	▲2.9	2.8	3.6
10～12月期	4.2	12.2	▲7.2	▲7.8	4.0	3.7	▲0.7	6.2	15.5	3.5	2.0	1.1	4.8	4.9	▲4.7	0.0	▲0.4
17年1～3月期	2.7	▲2.0	▲9.0	▲2.9	4.8	▲2.7	▲1.2	2.4	11.6	4.7	4.3	2.2	6.3	2.3	▲1.4	4.6	0.7
4～6月期	2.5	2.5	▲5.8	▲2.3	0.9	▲1.3	▲0.5	2.9	12.6	2.1	6.4	▲0.7	0.7	3.4	▲1.0	2.2	2.6
7～9月期	2.5	▲2.0	▲5.3	▲7.9	1.5	▲0.9	▲1.1	1.7	11.4	5.6	13.8	2.0	3.2	4.2	▲1.4	0.9	1.8
10～12月期	4.6	2.0	▲3.1	0.8	▲2.6	▲2.8	▲0.7	3.4	11.7	10.7	20.4	7.0	7.3	11.3	1.1	5.7	5.4

四半期別にみると、1～3月期は、公共工事の低調な動きによる需要減などにより、前年同期比▲1.2%の減少、4～6月期は、同▲0.5%の減少、7～9月期は、同▲1.1%の減少、10～12月期は、災害復旧工事の一巡と公共工事の低調な動きなどにより、同▲0.7%と35期連続の減少となった。

⑦ 化学製品卸売業は、原料の高騰による製品価格の上昇に加え、アジア向けのプラスチックなど化学製品の輸出が好調、国内需要も堅調に推移し、22兆8,170億円、前年比2.6%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、原料高による化学製品の価格の上昇に加え、アジア向け輸出の好調と国内需要の堅調な動きにより、1～3月期は、前年同期比2.4%の増加、4～6月期は、同2.9%の増加、7～9月期は、同1.7%の増加、10～12月期は、同3.4%と12期連続の増加となった。

⑧ 鉱物・金属材料卸売業は、原油価格による原油や石油製品の取扱高の増加、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇に加え、鉄鋼が自動車や造船など国内向けの好調により、54兆3,600億円、前年比11.8%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油価格の高騰に伴う石油製品の価格上昇、鉄鋼や非鉄金属の価格上昇に加え、鉄鋼が自動車など国内向け需要の好調などにより、前年同期比11.6%の増加、4～6月期は、同12.6%の増加、7～9月期は、同11.4%の増加、10～12月期は、同11.7%と8期連続の増加となった。

⑨ 機械器具卸売業は、一般機械器具が原動機、金属加工機械、建設用・鉱山用機械など輸出の好調と、国内向けも製造業向けの設備関連が好調、電気機械器具が薄型テレビなどのデジタル家電や白物家電などの堅調な動きに加え、自動車も輸出向け乗用車の好調やトラックが新排ガス規制に伴う買い換え需要などから増加したことにより、111兆2,990億円、前年比5.8%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、金属加工機械、建設用・鉱山用機械など輸出向けの好調に加え、国内向けも製造業向け設備関連が堅調、デジタル家電などにも動きがみられたことにより、前年同期比4.7%と9期連続の増加となった。4～6月期は、同2.1%の増加、7～9月期は、同5.6%の増加、10～12月期も引き続き一般機械器具、電気機械器具や自動車の好調な動きなどにより、同10.7%と12期連続の増加となった。

⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業は、全般に低調な動きにより、6兆7,190億円、前年比▲0.6%と14年連続の減少となった。

四半期別にみると、家具販売の低調な動きなどにより、1～3月期は、前年同期比▲1.4%と5期連続の減少、4～6月期は、同▲1.0%の減少、7～9月期は、同▲1.4%の減少、10～12月期は、家具の輸入増などにより、同1.1%と8期ぶりの増加となった。

⑪ 医薬品・化粧品卸売業は、医療機関向け治療薬や輸入医薬品の増加などにより医薬品が増

第3表 大規模卸売店商品別販売額及び前年比の推移

商 品	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	販売額 (億円)	前年比 (%)								
合 計	1,085,534	▲ 5.9	1,151,281	▲ 6.5	1,257,019	▲ 2.4	1,196,659	2.4	1,140,907	3.1
織 繊 品	27,182	▲10.9	25,140	▲12.3	22,795	▲13.9	18,770	▲12.2	15,159	▲13.3
衣 服・身の回り品	45,466	▲ 5.9	40,479	▲ 6.5	36,820	▲ 4.5	34,158	▲ 3.3	33,128	1.1
農畜産物・水産物	112,419	▲ 8.4	98,074	▲ 6.3	88,048	▲ 3.2	86,132	▲ 1.8	82,952	▲ 3.3
食 料・飲 料	80,550	▲ 3.7	87,083	0.8	91,078	▲ 1.7	85,338	▲ 3.9	81,565	▲ 2.0
医 薬 品・化 学 品	25,483	6.0	29,432	3.7	30,997	▲ 3.1	26,874	0.4	24,367	5.7
化 学 製 品	59,609	▲ 7.6	71,294	▲ 8.5	89,067	0.8	87,992	8.3	82,291	2.8
石 油・石 物	120,976	▲ 1.1	116,638	▲ 5.0	130,215	10.3	143,706	12.3	157,967	11.7
鉱 物	9,557	▲ 3.6	10,293	2.0	10,127	▲ 6.2	10,229	3.1	12,568	25.7
鐵 鋼	68,467	▲12.2	72,806	▲12.2	69,344	▲18.2	75,667	11.9	91,298	23.5
一 般 機 械 器 具	27,485	▲17.8	27,142	▲14.0	30,040	▲ 3.0	31,726	10.9	31,726	5.2
自 動 車	81,157	▲ 2.9	79,853	▲15.0	93,322	1.8	90,090	▲ 1.2	89,761	2.2
その他の輸送用機械器具	125,894	▲ 1.9	144,171	3.0	161,937	2.4	111,836	▲ 2.7	64,107	0.3
家庭用電気機械器具	21,986	18.0	19,565	▲12.0	20,650	4.0	22,106	8.0	18,768	▲14.0
そ の 他 の 機 械 器 具	43,980	▲ 9.2	43,677	▲ 7.1	49,803	7.5	48,524	0.2	48,222	2.1
建 築 材 料	106,698	▲ 6.1	155,163	▲ 4.4	197,858	▲ 7.1	194,027	3.9	175,939	▲ 2.8
紙・紙 製 品	20,344	▲16.4	18,005	▲21.8	16,878	▲16.7	13,744	▲10.6	12,276	▲ 1.4
そ の 他 の 商 品	20,544	▲ 3.0	21,566	▲ 7.5	24,470	1.2	24,020	▲ 0.9	23,023	▲ 3.2
	87,736	▲ 9.1	90,897	▲ 5.3	93,569	▲ 5.2	91,721	0.9	95,792	7.6

注：平成14年及び15年、平成16年及び17年の前年比は、標本事業所の入れ替えに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

加、化粧品も堅調な動きにより、22兆8,970億円、前年比3.4%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、インフルエンザ予防薬や花粉症関連医薬品の好調などにより、前年同期比4.6%と2期ぶりの増加、4～6月期は、医薬品が輸出向けや医療機関向けなどに堅調、化粧品がUV化粧品に動きがみられたことなどにより、同2.2%の増加、7～9月期は、医薬品の医療機関向けや調剤薬局向けの堅調な動きなどにより、同0.9%の増加、10～12月期は、引き続き医薬品や化粧品の好調な動きにより、同5.7%と4期連続の増加となった。

(12) その他の卸売業は、チラシ、カタログなど商業印刷向け印刷用紙やPPC用紙など情報紙が堅調、段ボールも加工食品や青果物向けに動きがみられたことなどにより、38兆9,470億円、前年比2.6%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年同期比0.7%と2期ぶりの増加、4～6月期は、飲料、加工食品など向け段ボールの堅調な動きなどにより、同2.6%の増加、7～9月期は、チラシなど商業印刷用紙やコピー用紙など印刷・情報用紙に動きがみられたことなどにより、同1.8%の増加、10～12月期は、年末年始商戦向けの印刷用紙や段ボールの堅調な動きなどにより、同5.4%と4期連続の増加となった。

2. 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の販売額は、114兆907億円、前年比3.1%と2年連続の増加となった(第3表)。

これは、石油・石炭、鉱物などの資源・エネルギー関連や、鉄鋼、化学製品などの素材関連の価格上昇と、内外需向けの堅調な動きによる。

販売額を商品別にみると、その他の機械器具やその他の輸送用機械器具などが減少したものの、鉄鋼や石油・石炭などが増加となった。

四半期別にみると(第4表)、1～3月期は、その他の機械器具やその他の輸送用機械器具などが減少したものの、石油・石炭や鉄鋼などが増加したことにより、前年同期比0.3%と4期連続の増加となった。4～6月期は、その他の機械器具やその他の輸送用機械器具などが減少したものの、鉄鋼や石油・石炭などが増加したことにより、同1.5%の増加となった。7～9月期は、その他の機械器具や農畜産物・水産物などが減少したものの、鉄鋼や石油・石炭などが増加したことにより、同3.1%の増加となった。10～12月期は、農畜産物・水産物や繊維品などが減少したものの、石油・石炭や一般機械器具などが増加したことにより、同7.7%と7期連続の増加となった。

第4表 大規模卸売店商品別販売額及び前年同期比の推移

商 品	年	平 成 1 7 年					
		平成17年1～3月期	前年同期比(%)	平成17年4～6月期	前年同期比(%)	平成17年7～9月期	前年同期比(%)
合 計		295,359	0.3	261,667	1.5	286,792	3.1
繊 維 品		4,048	▲ 15.6	3,512	▲ 14.1	3,783	▲ 14.3
衣 服・身の回り品		7,981	▲ 5.0	7,485	▲ 0.2	8,674	3.1
農 畜 産 物・水 産 物		20,724	▲ 0.3	20,905	▲ 2.6	20,210	▲ 4.1
食 料		18,336	▲ 6.3	20,713	0.1	21,136	▲ 1.6
医 薬 品・化 粧 品		5,752	9.3	5,958	5.1	5,761	▲ 0.5
化 学 製 品		19,921	▲ 0.2	19,934	5.5	20,656	1.7
石 油・石 炭		40,700	14.0	34,246	11.6	39,987	8.2
鉱 物		2,385	▲ 3.9	3,044	12.5	3,380	34.3
鐵 鋼		22,103	26.0	22,530	31.7	23,212	22.2
非 鉄 金 属		7,603	1.5	7,494	1.3	8,170	2.9
一 般 機 械 器 具		26,000	▲ 3.2	18,734	▲ 1.4	21,515	▲ 3.1
自 動 車		14,963	▲ 11.3	15,126	▲ 4.5	17,052	12.4
その他の輸送用機械器具		6,246	▲ 26.8	3,873	▲ 18.1	4,613	▲ 1.9
家庭用電気機械器具		11,355	0.3	10,933	▲ 5.9	12,062	4.8
そ の 他 の 機 械 器 具		52,727	▲ 6.5	37,365	▲ 5.1	44,443	▲ 2.9
建 築 材 料		3,293	0.2	2,716	▲ 3.8	3,156	▲ 0.9
紙・紙 製 品		5,811	▲ 2.2	5,526	▲ 6.4	5,715	▲ 4.8
そ の 他 の 商 品		25,410	9.4	21,573	2.6	23,266	6.8

注：平成17年1～3月期及び4～6月期の前年同期比は、標本事業所の入れ替えに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

III. 小売業販売額の動向

—9年ぶりの増加となった小売業販売額—

平成17年の小売業販売額は、飲食料品小売業などが減少したものの、燃料小売業やその他小売業などが増加したことにより、129兆5,260億円、前年比1.1%と9年ぶりの増加となった。これは、飲食料品小売業が気温要因による飲料の伸び悩みや、米や生鮮野菜・果物の相場安などにより減少となったものの、燃料小売業が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇などにより増加、その他小売業がホームセンターやドラッグストアなどの堅調な動きにより増加となったことによる。

四半期別にみると（第3図、第5表）、1～3月期は、燃料小売業が石油製品価格の値上がりから増加したもの、飲食料品小売業が天候不順やうるう年の反動などで減少、自動車小売業なども減少したことにより、31兆9,820億円、前年同期比0.0%の横ばいとなった。4～6月期は、機械器具小売業や各種商品小売業が減少したものの、燃料小売業が原油価格の高騰によるガソリンなど石油製品の値上がりから増加、自動車小売業が小型乗用車の新型車効果などで増加したことなどにより、31兆9,720億円、同3.2%の増加となった。7～9月期は、飲食料品小売業や機械器具小売業などが減少したものの、燃料小売業が原油価格の高騰によるガソリンなど石油製品の値上がりから増加、その他小売業や織物・衣服・身の回り品小売業も増加したことにより、31兆6,150億円、同0.8%の増加となった。10～12月期は、飲食料品小売業や自動車小売業などが減少したものの、燃

料小売業やその他小売業が増加したことにより、33兆9,560億円、同0.5%と4期連続の増加となつた。

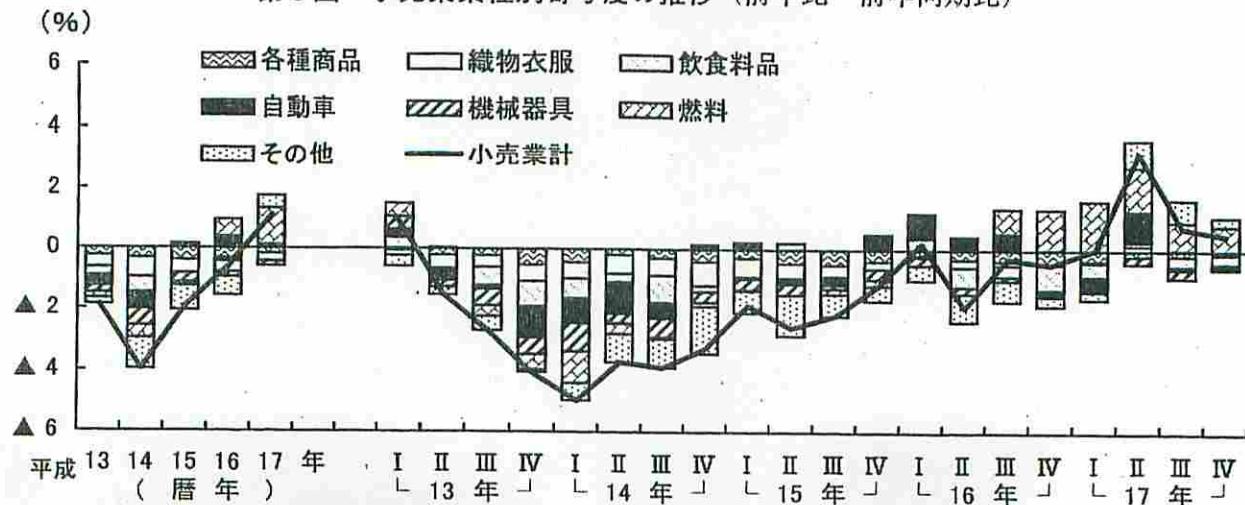
1. 業種別の動向

① 各種商品小売業は、主力商品である衣料品が年を通してみれば季節衣料の伸び悩みに加え、法人需要の減退などにより、15兆8,310億円、前年比▲1.5%と10年連続の減少となつた。

四半期別にみると、1～3月期は、期初がセール効果などで好調だったものの、期央以降の天候不順（気温の低下など）の影響による季節衣料の不振と、前年のうるう年の反動などにより、前年同期比▲2.7%と32期連続の減少となつた。4～6月期は、期央の天候不順（気温の低下など）の影響で初夏物衣料の伸び悩みと、引き続き法人などの大口需要の減退により、同▲1.4%の減少となつた。7～9月期は、セールや夏の軽装運動「クールビズ」効果などによる動きがみられたものの、全般に季節衣料の伸び悩みと、引き続き法人需要の減退や生鮮品の不振などにより、同▲1.4%の減少となつた。10～12月期は、期央以降、気温が低下したことにより冬物衣料関連に動きがみられて好調だったものの、期初の高めの気温と天候不順が響き、秋・冬物衣料の動きが低調だったことにより、同▲0.4%と35期連続の減少となつた。

② 織物・衣服・身の回り品小売業は、衣料専門店を中心にクールビズ効果などにより紳士服の

第3図 小売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



第5表 小売業の業種別販売額及び前年(同期)比の推移

(単位 販売額: 10億円、前年(同期)比: %)

業種 年	小売業		各種商品		雑物・衣服 ・身の回り品		飲食料品		自動車		機械器具		燃料		その他	
			小売業		小売業		小売業		小売業		小売業		小売業		小売業	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
平成13年	136,808	▲ 1.9	17,469	▲ 2.1	11,166	▲ 4.7	41,444	▲ 0.9	15,835	▲ 2.8	8,316	▲ 3.7	11,491	▲ 2.2	31,088	▲ 1.0
14年	131,413	▲ 3.9	17,020	▲ 2.6	10,293	▲ 7.8	40,766	▲ 1.6	15,089	▲ 4.7	7,567	▲ 9.0	10,955	▲ 4.7	29,723	▲ 4.4
15年	128,871	▲ 1.9	16,490	▲ 3.1	9,714	▲ 5.6	40,820	0.1	15,218	0.9	7,171	▲ 5.2	10,821	▲ 1.2	28,636	▲ 3.7
16年	128,092	▲ 0.6	16,066	▲ 2.6	9,584	▲ 1.3	40,345	▲ 1.2	15,693	3.1	6,977	▲ 2.7	11,581	7.0	27,846	▲ 2.8
17年	129,526	1.1	15,831	▲ 1.5	9,609	0.3	40,022	▲ 0.8	15,806	0.7	6,756	▲ 3.2	13,134	13.4	28,367	1.9
平成13年 1~3月期	34,203	0.9	4,282	▲ 0.5	2,799	▲ 2.1	9,928	1.3	4,364	2.1	2,200	7.0	3,182	4.9	7,447	▲ 1.6
4~6月期	33,647	▲ 1.5	4,173	▲ 1.8	2,804	▲ 5.1	10,086	0.1	3,885	▲ 3.3	1,977	▲ 3.5	2,716	▲ 3.3	8,005	0.0
7~9月期	33,463	▲ 2.7	4,186	▲ 1.8	2,566	▲ 5.0	10,506	▲ 1.9	3,943	▲ 1.0	2,064	▲ 8.5	2,671	▲ 4.3	7,526	▲ 2.1
10~12月期	35,496	▲ 4.0	4,827	▲ 3.8	2,997	▲ 6.4	10,923	▲ 2.8	3,642	▲ 9.2	2,074	▲ 8.8	2,922	▲ 6.1	8,110	▲ 0.4
14年 1~3月期	32,504	▲ 5.0	4,136	▲ 3.4	2,610	▲ 6.8	9,710	▲ 2.2	4,084	▲ 6.4	1,889	▲ 14.1	2,826	▲ 11.2	7,249	▲ 2.7
4~6月期	32,404	▲ 3.7	4,110	▲ 1.5	2,593	▲ 7.5	9,993	▲ 0.9	3,539	▲ 8.9	1,869	▲ 5.5	2,602	▲ 4.2	7,698	▲ 3.8
7~9月期	32,163	▲ 3.9	4,088	▲ 2.3	2,373	▲ 7.5	10,209	▲ 2.8	3,769	▲ 4.4	1,857	▲ 10.0	2,658	▲ 0.5	7,208	▲ 4.2
10~12月期	34,342	▲ 3.3	4,686	▲ 2.9	2,717	▲ 9.3	10,853	▲ 0.6	3,698	1.5	1,951	▲ 5.9	2,869	▲ 1.8	7,568	▲ 6.7
15年 1~3月期	31,904	▲ 1.8	4,045	▲ 2.2	2,406	▲ 7.8	9,694	▲ 0.2	4,166	2.0	1,768	▲ 6.4	2,820	▲ 0.2	7,005	▲ 3.4
4~6月期	31,567	▲ 2.6	3,964	▲ 3.5	2,434	▲ 6.1	10,069	0.8	3,482	▲ 1.6	1,753	▲ 6.2	2,604	0.1	7,261	▲ 5.7
7~9月期	31,461	▲ 2.2	3,927	▲ 3.9	2,248	▲ 5.3	10,197	▲ 0.1	3,702	▲ 1.8	1,816	▲ 2.2	2,599	▲ 2.2	6,971	▲ 3.3
10~12月期	33,940	▲ 1.2	4,554	▲ 2.8	2,627	▲ 3.3	10,861	0.1	3,869	4.6	1,834	▲ 6.0	2,797	▲ 2.5	7,398	▲ 2.2
16年 1~3月期	31,974	0.2	3,991	▲ 1.3	2,368	▲ 0.7	9,821	1.3	4,419	6.1	1,682	▲ 4.8	2,829	0.3	6,844	▲ 2.3
4~6月期	30,967	▲ 1.9	3,866	▲ 2.5	2,356	▲ 3.2	9,865	▲ 2.0	3,596	3.3	1,686	▲ 3.8	2,636	1.2	6,962	▲ 4.1
7~9月期	31,371	▲ 0.3	3,815	▲ 2.9	2,208	▲ 1.8	10,078	▲ 1.2	3,879	4.8	1,775	▲ 2.2	2,859	10.0	6,758	▲ 3.1
10~12月期	33,780	▲ 0.5	4,394	▲ 3.5	2,632	0.2	10,582	▲ 2.6	3,799	▲ 1.8	1,833	0.0	3,257	16.5	7,283	▲ 1.6
17年 1~3月期	31,982	0.0	3,882	▲ 2.7	2,373	▲ 0.6	9,667	▲ 1.6	4,304	▲ 2.6	1,650	▲ 1.9	3,349	18.4	6,757	▲ 1.3
4~6月期	31,972	3.2	3,810	▲ 1.4	2,409	2.2	9,909	0.4	3,904	8.6	1,608	▲ 4.6	3,085	17.0	7,247	4.1
7~9月期	31,615	0.8	3,762	▲ 1.4	2,215	0.3	9,970	▲ 1.1	3,848	▲ 0.8	1,683	▲ 5.2	3,156	10.4	6,981	3.3
10~12月期	33,956	0.5	4,376	▲ 0.4	2,612	▲ 0.8	10,476	▲ 1.0	3,750	▲ 1.3	1,816	▲ 1.0	3,545	8.8	7,382	1.4

夏物衣料の堅調な動きや、年末の冬物衣料の好調などにより、9兆6,090億円、前年比0.3%と14年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、天候不順による春物衣料の低調な動きにより、前年同期比▲0.6%と2期ぶりの減少となった。4~6月期は、衣料専門店を中心にクールビズ効果などもあり季節衣料の堅調な動きにより、同2.2%の増加となった。7~9月期は、期前半に衣料専門店を中心にクールビズ効果がみられたことにより、同0.3%の増加となった。10~12月期は、冬物衣料が期央以降の気温の低下により好調なもの、期初の気候要因による不振により、同▲0.8%と3期ぶりの減少となった。

(3) 飲食料品小売業は、気温の影響から全般的に飲料が伸び悩んだこと、米や年央以降の生鮮野菜・果物の相場安などにより、40兆220億円、前年比▲0.8%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は、ビール・発泡酒の低調な動きや気温の低下で飲料の動きが鈍かったことに加え、前年のうるう年や米の相場高の反動などにより、前年同期比▲1.6%と4期連続の減少となった。4~6月期は、米の相場安(前年の相場高の反動)があるもの

の、肉類の堅調な動き(BSEや鳥インフルエンザによる影響の一巡)と、生鮮野菜・果物の期央までの相場高に加え、気温の上昇に伴い飲料などに動きがみられ、同0.4%と5期ぶりの増加となった。7~9月期は、期央以降の気温が高かったことにより飲料など盛夏食材に動きがみられたものの、米や生鮮品(野菜や魚介類など)の相場安などにより、同▲1.1%の減少となった。10~12月期は、米や生鮮野菜・果物の相場安と、気温の低下から飲料の動きが鈍したことなどにより、同▲1.0%と2期連続の減少となった。

④ 自動車小売業は、新型車効果の一巡後で普通乗用車が伸び悩んだものの、小型乗用車や軽乗用車の堅調な動きなどにより、15兆8,060億円、前年比0.7%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、前年が新型車効果で伸びた普通乗用車や軽乗用車の反動から、前年同期比▲2.6%と2期連続の減少となった。4~6月期は、小型乗用車が新型車効果などで好調、普通乗用車や軽乗用車も堅調な動きにより、同8.6%と3期ぶりの増加となった。7~9月期は、小型乗用車や軽乗用車が堅調に推移したものの、普通乗用車が新型車効果の一巡後で伸び悩んだことにより、同▲0.8%

の減少となった。10~12月期は、普通乗用車や小型乗用車などの低調な動きなどにより、同▲1.3%と2期連続の減少となった。

- ⑤ 機械器具小売業は、薄型テレビやエアコン、洗濯機などが堅調に推移したものの、パソコンやデジタル家電の販売価格の下落傾向もあり、6兆7,560億円、前年比▲3.2%と5年連続の減少となった。

四半期別にみると、1~3月期は、薄型テレビやDVDレコーダーが好調なもの、反面、価格の低下傾向に加え、主力のパソコン及び同関連製品などの不振により、前年同期比▲1.9%と16期連続の減少となった。4~6月期は、同▲4.6%の減少、7~9月期は、同▲5.2%の減少、10~12月期は、デジタル家電や気温の低下からエアコンなど暖房機器などが好調なもの、販売価格の下落傾向などにより、同▲1.0%と19期連続の減少となった。

- ⑥ 燃料小売業は、原油価格の高騰でガソリンなど石油製品の値上がりにより、13兆1,340億円、前年比13.4%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、原油価格の高騰による石油製品の値上がりや、気温の低下で灯油の需要増から、前年同期比18.4%と5期連続の増加となった。4~6月期は、石油製品の値上がりにより、同17.0%の増加、7~9月期も同様に同10.4%の増加となった。10~12月期は、石油製品の価格高が続いていることや、気温の低下による灯油需要の増加などにより、同8.8%と8期連続の増加となった。

- ⑦ その他小売業は、ホームセンターやドラッグストアなどの堅調な動きにより、28兆3,670億円、前年比1.9%と5年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1~3月期は、前年同期比▲1.3%と15期連続の減少となった。4~6月期は、ドラッグストアやホームセンターの堅調な動きなどにより、同4.1%と16期ぶりの増加となった。7~9月期は、同3.3%の増加、10~12月期も、全般的に同様な動きが続いており、同1.4%と3期連続の増加となった。

2. 大型小売店の動向

小売業販売額の約16%を占める大型小売店の販売額は、21兆3,284億円、前年比▲0.6%と8年連続の減少となった(第4図、第6表、第7表)。これは、雇用・所得環境の緩やかな改善が進んでいるものの、税・社会保険の負担増など先行き不安などから、個人消費は依然慎重なこと、年前半の季節衣料の低調な動き、前年のうるう年の反動減、法人需要の減退などによる。商品別にみると、衣料品は、紳士服が夏の軽装運動「クールビズ」効果で健闘したものの、年前半の天候不順で主力の婦人衣料が伸び悩んだことにより減少となった。飲食料品は、売場のリニューアルや催事による効果もみられたものの、生鮮品が相場価格の変動による影響や、法人需要の不振などによる苦戦により減少となった。その他は、家具や家庭用品が大口需要の低迷により減少となった。

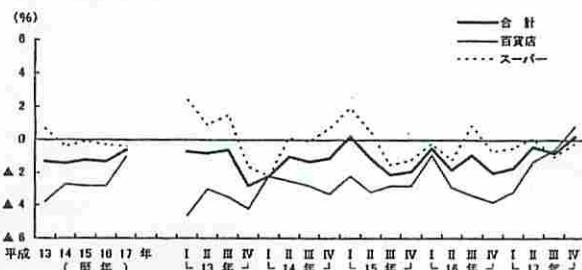
四半期別にみると、1~3月期は、期央以降の天候不順の影響で春物衣料など季節商品の不振に加え、前年のうるう年の反動減などもあり、前年同期比▲1.7%と8期連続の減少、4~6月期は、改装やセール効果に加え、クールビズ効果から季節衣料などに動きがみられ、同▲0.4%と減少幅が縮小、7~9月期は、法人需要の減退や生鮮品の相場安などにより、同▲0.8%の減少、10~12月期は、気温の低下で冬物重衣料などを中心に季節商品などの好調な動きにより、同0.2%と11期ぶりの増加となった。

なお、大型小売店の既存店ベースの販売額は、前年比▲2.3%と平成4年から14年連続の減少となった。

① 百貨店

百貨店の販売額は、8兆7,629億円、前年比

第4図 大型小売店(百貨店、スーパー)の販売額推移(前年比・前年同期比)



第6表 大型小売店業態別販売額及び前年(同期)比の推移

業態 年・期	合計販売額(百万円)	百貨店販売額(百万円)			スーパー販売額(百万円)		
		前年比(%)	事業所数 既存店 (店)	前年比(%)	事業所数 既存店 (店)	前年比(%)	事業所数 既存店 (店)
平成13年	22,340,865	▲1.3	▲3.0	3,898	9,626,133	▲3.8	▲0.5
14年	22,032,840	▲1.4	▲2.2	4,013	9,365,181	▲2.7	▲2.1
15年	21,759,254	▲1.2	▲3.2	4,111	9,106,678	▲2.8	▲2.6
16年	21,467,233	▲1.3	▲3.5	4,290	8,853,570	▲2.8	▲2.8
17年	21,328,351	▲0.6	▲2.3	4,285	8,762,928	▲1.0	▲0.5
平成13年 1~3月期	5,412,446	▲0.7	▲3.4	3,822	2,310,540	▲4.6	▲1.8
4~6月期	5,371,669	▲0.8	▲2.9	3,812	2,277,422	▲3.0	0.3
7~9月期	5,412,956	▲0.6	▲2.4	3,825	2,273,019	▲3.5	▲0.1
10~12月期	6,143,794	▲2.8	▲3.4	3,898	2,765,152	▲4.2	▲0.5
14年 1~3月期	5,292,701	▲2.2	▲2.7	3,823	2,260,447	▲2.2	▲1.0
4~6月期	5,317,912	▲1.0	▲1.4	3,876	2,220,578	▲2.5	▲1.6
7~9月期	5,345,093	▲1.3	▲2.3	3,902	2,209,778	▲2.8	▲2.5
10~12月期	6,077,133	▲1.1	▲2.2	4,013	2,674,378	▲3.3	▲3.0
15年 1~3月期	5,301,144	0.2	▲1.9	4,045	2,210,355	▲2.2	▲2.0
4~6月期	5,261,689	▲1.1	▲3.4	4,059	2,148,520	▲3.2	▲3.3
7~9月期	5,235,063	▲2.1	▲4.2	4,073	2,147,405	▲2.8	▲2.9
10~12月期	5,961,358	▲1.9	▲3.2	4,111	2,600,397	▲2.8	▲2.3
16年 1~3月期	5,275,675	▲0.5	▲2.2	4,116	2,190,171	▲0.9	▲1.1
4~6月期	5,164,524	▲1.8	▲3.9	4,155	2,087,182	▲2.9	▲3.0
7~9月期	5,186,164	▲0.9	▲3.4	4,233	2,074,034	▲3.4	▲3.0
10~12月期	5,840,871	▲2.0	▲4.5	4,290	2,502,183	▲3.8	▲3.8
17年 1~3月期	5,188,467	▲1.7	▲4.0	4,277	2,119,760	▲3.2	▲3.0
4~6月期	5,142,169	▲0.4	▲2.4	4,287	2,060,615	▲1.3	▲0.4
7~9月期	5,142,849	▲0.8	▲2.4	4,300	2,060,625	▲0.6	▲0.1
10~12月期	5,854,866	0.2	▲0.6	4,285	2,521,928	0.8	1.2

▲1.0%と8年連続の減少となった。これは、天候不順の影響により春物衣料の低調な動きと、前年のうるう年の反動減や法人向け大口需要の減退が続いていることなどによる。商品別にみると、衣料品は、婦人服が春物衣料の不振で減少となったものの、年央以降、紳士服が夏のクールビズ効果や、年末の気温の低下による冬物重衣料の好調により増加、身の回り品も改装やセール効果にクールビズ効果も加わって増加となったことなどにより減少幅は縮小した。飲食料品は、売場のリニューアルや催事で販売促進を図っているものの、法人関連のギフト需要の不振や、生鮮品などの伸び悩みなどにより減少した。その他は、時計や宝飾品など一部高額品に動きがみられたものの、全般に法人関連の大口需要の低迷から減少となった。

四半期別にみると(第5図、第7表)、1~3月期は、季節衣料の伸び悩みに加え、前年のうるう年の反動減などにより、前年同期比▲3.2%と27期連続の減少となった。商品別にみると、衣料品は、身の回り品がセール効果で増加となったものの、主力の婦人服が期央以降の天候不順で春物衣料を中心に不振が響き減少となった。飲食料品は、売場のリニューアルや物産展などの催事効果で健闘したものの、天候不順やうるう年の反動で来店客数減などにより減

少となった。その他は、家庭用電気機械器具が一部事業所で家電売場の導入から増加したもの、家庭用品の大口需要の不振などから全体では減少となった。4~6月期も同▲1.3%と引き続き減少となった。商品別にみると、衣料品は、身の回り品が改装やセール効果にクールビズ効果も加わり増加、紳士服もクールビズ効果で動きがみられたものの、主力の婦人衣料が天候不順で伸び悩み減少となった。飲食料品は、売場の改装や催事効果、店頭の中元ギフトが早期受注で健闘したものの、ギフト関連の法人需要が不振、生鮮品の不振などにより減少となった。その他は、他の商品が化粧品や高額品(宝飾品、高級時計など)に動きがみられ増加となったものの、家庭用電気機械器具が一部事業所の家電売場の導入効果が一巡したことや、家具や家庭用品の大口需要の低迷などにより、全般に不振で減少となった。7~9月期も同▲0.6%の減少となったものの、改装やセール、クールビズ効果で減少幅は縮小した。商品別にみると、衣料品は、主力の婦人衣料が期初のクリアランスセールや、期末の気温の低下で秋物衣料に動きがみられて微減、紳士服がクールビズ効果で増加、身の回り品が改装やセール効果に加え、クールビズ効果で増加となったことにより29期ぶりの増加となった。飲食料品は、改

第7表 大型小売店の商品別販売額前年(同期)比の推移

(単位: %)

業態	商品	合計	衣料品				飲食	その他				家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他商品	食堂喫茶	
			紳士・	婦人・	その他	身の		家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他商品						
			洋品	子供服	の衣料品	回り品		料品	用品	商品							
合計	平成13年	▲1.3	▲3.6	▲6.2	▲3.5	▲6.9	▲0.2	1.9	▲3.0	▲9.7	▲9.3	▲5.9	▲0.6	▲2.3			
	14年	▲1.4	▲3.9	▲6.2	▲3.8	▲6.8	▲1.0	2.4	▲4.1	▲10.5	▲20.4	▲6.9	▲0.5	▲3.9			
	15年	▲1.2	▲3.5	▲4.3	▲3.5	▲5.5	▲2.0	2.2	▲4.1	▲9.0	▲22.9	▲8.1	▲0.8	▲4.0			
	16年	▲1.3	▲4.1	▲5.3	▲4.4	▲7.8	▲1.1	2.2	▲4.0	▲6.3	0.9	▲6.7	▲3.7	▲1.8			
	17年	▲0.6	▲1.0	0.7	▲1.4	▲3.2	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲3.6	▲2.8	▲0.2	0.1	▲5.0			
	17年1~3月期	▲1.7	▲4.0	▲3.6	▲5.3	▲4.5	▲0.7	0.7	▲2.6	▲2.2	4.1	▲4.8	▲2.5	▲6.1			
	4~6月期	▲0.4	▲1.8	▲0.4	▲2.0	▲3.6	▲1.8	0.6	▲0.5	▲4.0	▲5.0	▲0.2	0.6	▲6.9			
	7~9月期	▲0.8	▲0.8	0.0	▲0.6	▲3.4	▲1.0	▲1.2	▲0.2	▲6.1	▲7.3	1.4	1.0	▲4.6			
	10~12月期	0.2	2.6	5.6	2.3	▲1.4	2.5	▲1.6	0.8	▲2.5	▲2.6	2.6	1.2	▲2.3			
	百貨店	平成13年	▲3.8	▲3.8	▲7.6	▲3.7	▲7.5	0.4	▲2.3	▲5.5	▲12.8	▲12.2	▲7.2	▲3.9	▲3.5		
百貨店	14年	▲2.7	▲2.2	▲5.5	▲2.1	▲6.4	1.2	▲1.9	▲4.5	▲16.0	▲18.3	▲6.5	▲1.9	▲3.4			
	15年	▲2.8	▲2.6	▲3.7	▲2.7	▲6.2	▲0.6	▲1.6	▲4.3	▲9.6	▲17.2	▲6.6	▲2.8	▲3.0			
	16年	▲2.8	▲3.9	▲5.2	▲4.8	▲6.3	▲0.4	▲1.4	▲1.7	▲4.9	10.0	▲5.6	▲1.1	▲0.5			
	17年	▲1.0	▲0.7	0.2	▲1.7	▲3.3	1.7	▲2.2	▲0.5	▲7.1	▲11.9	▲1.1	1.2	▲3.1			
	17年1~3月期	▲3.2	▲4.3	▲4.4	▲6.1	▲3.0	0.1	▲2.7	▲1.2	0.0	3.9	▲3.0	▲0.5	▲5.1			
	4~6月期	▲1.3	▲1.2	▲0.5	▲1.8	▲4.1	0.7	▲1.9	▲0.9	▲5.9	▲15.1	▲1.0	0.8	▲5.1			
	7~9月期	▲0.6	0.2	0.6	▲0.1	▲3.1	1.5	▲2.1	▲0.7	▲11.2	▲20.1	▲0.7	1.8	▲2.5			
	10~12月期	0.8	2.5	4.5	1.9	▲2.8	4.0	▲2.0	0.6	▲10.8	▲14.0	0.1	2.6	0.3			
	スーパー	平成13年	0.7	▲3.4	▲4.0	▲3.2	▲6.1	▲1.4	3.5	▲1.2	▲5.1	▲8.7	▲5.1	1.8	2.8		
	14年	▲0.4	▲7.0	▲7.2	▲7.2	▲7.2	▲5.9	3.9	▲3.7	▲3.0	▲20.8	▲7.2	0.4	▲5.7			
スーパー	15年	▲0.1	▲5.1	▲5.2	▲5.2	▲4.6	▲5.3	3.5	▲4.0	▲8.4	▲23.9	▲8.9	0.6	▲7.8			
	16年	▲0.3	▲4.5	▲5.5	▲3.6	▲9.4	▲2.9	3.3	▲5.5	▲7.9	▲0.9	▲7.3	▲5.4	▲7.4			
	17年	▲0.4	▲1.5	1.3	▲1.0	▲3.1	▲5.1	0.1	▲0.7	0.5	▲0.8	0.4	▲0.7	▲13.5			
	17年1~3月期	▲0.5	▲3.4	▲2.3	▲3.4	▲6.1	▲3.0	1.6	▲3.7	▲4.8	4.1	▲5.9	▲3.8	▲10.5			
	4~6月期	0.1	▲2.9	▲0.2	▲2.2	▲3.0	▲7.6	1.3	▲0.3	▲1.8	▲2.7	0.3	0.4	▲15.0			
	7~9月期	▲1.0	▲2.9	▲0.7	▲1.7	▲3.7	▲7.8	▲0.9	0.2	1.4	▲4.5	2.6	0.5	▲14.5			
	10~12月期	▲0.2	2.8	7.3	3.1	0.1	▲2.0	▲1.5	0.9	6.6	▲0.1	4.2	0.2	▲14.1			

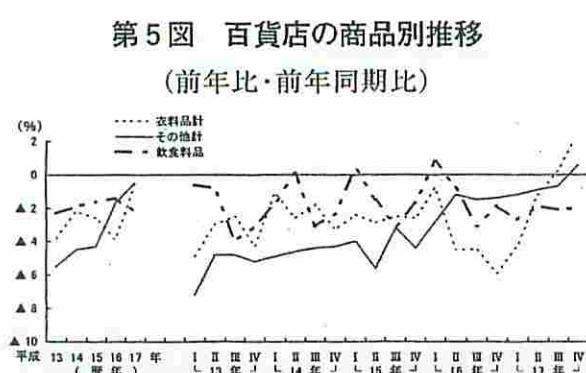
装や催事効果で動きがみられたものの、法人需要の不振、生鮮品の不振で引き続き減少となった。その他は、その他の商品が化粧品や宝飾品、輸入時計など高額品に動きがみられて増加となったものの、家庭用電気機械器具が売場導入効果の一巡後や、家具や家庭用品の大口需要の低迷により減少となった。10~12月期は、気温の低下から冬物重衣料中心に季節商品などの好調により、同0.8%と30期ぶりの増加となった。商品別にみると、主力の衣料品は、全国的

に気温が低めに推移したことから、冬物重衣料が好調で紳士・婦人服ともに伸びたこと、身の回り品も催事やセール効果に加え、季節商品が好調だったことにより2期連続の増加となった。飲食料品は、おせちの早期受注やクリスマス商戦などが健闘したものの、ギフト関連の法人需要の不振により減少となった。その他は、家具が建設関連の大口需要の減少、家庭用電気機械器具が売場撤退などにより減少となったものの、催事やセール効果で家庭用品に動きがみられたことや、その他の商品も引き続き化粧品や高額品(宝飾品、高級時計など)が堅調に推移し、30期ぶりの増加となった。

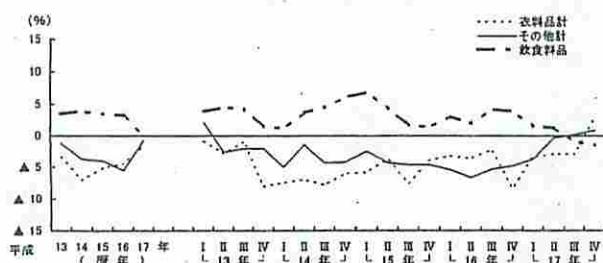
なお、百貨店の既存店ベースの販売額は、前年比▲0.5%と9年連続の減少となった。

(2) スーパー

スーパーの販売額は、12兆5,654億円、前年比▲0.4%と4年連続の減少となった。これは飲食料品が新規出店による店舗数の増加や、衣料品がクールビズ効果で紳士服・洋品が健闘し



第6図 スーパーの商品別推移
(前年比・前年同期比)



たものの、全体では他業態との競合や価格の低下傾向による苦戦などにより減少となった。

四半期別にみると(第6図、第7表)、1～3月期は、肉類がBSEや鳥インフルエンザの影響の一巡したこと、健康志向から健康補助食品が堅調なもの、天候不順で季節衣料や住関連商品の不振により、前年同期比▲0.5%と2期連続の減少となった。商品別にみると、衣料品は、気温が低めに推移したことから、春物衣料の不振により減少となった。飲食料品は、新規出店による増加に加え、催事効果や健康志向食品の堅調な動きにより増加となった。その他は、家庭用電気機械器具がデジタル家電や暖房機器に動きがみられ増加したものの、家庭用品は全般に不振、家具も季節商品の不振により、全体では減少となった。4～6月期は、新規出店により飲食料品が増加したことや、医薬・化粧品が堅調だったことに加え、家庭用品が行楽用品などの季節商品に動きがみられ、同0.1%と3期ぶりの増加となった。商品別にみると、衣料品は、クールビズ効果で紳士服・洋品に動きはみられたものの、全般に動き鈍く減少となった。飲食料品は、新規出店による増加や、BSEや鳥インフルエンザの影響の一巡から精肉に動きがみられたこと、生鮮野菜・果物の期央までの相場高、第3のビールの好調などにより増加となった。その他は、その他の商品が花粉対策関連の医薬品や健康志向でサプリメントなどが好調に推移したこと、家庭用品が季節商品に動きがみられて増加となったものの、家庭用電気機械器具が全般に動き鈍く減少、家具は大型家具を中心に不振から減少などにより、全体では減少となった。7～9月期は、衣料品がクールビズ効果で紳士服・洋品は健闘したもののが全体では動き鈍く減少したこと、飲食料品が

野菜など生鮮品の相場安の影響などから減少したことにより、同▲1.0%と再び減少となった。商品別にみると、衣料品は、クールビズ効果で夏物衣料を中心に紳士服・洋品が健闘したもの、残暑厳しく秋物衣料が苦戦し減少となった。飲食料品は、米や生鮮三品(野菜・果物・鮮魚)の相場安などにより19期ぶりの減少となった。その他は、家庭用電気機械器具が薄型テレビなどに動きがみられたものの、価格の下落などもあり減少したものの、家庭用品や家具などが新規出店効果や販促効果で動きがみられ増加、その他の商品も化粧品や健康補助食品が好調で増加したことにより18期ぶりの増加となった。10～12月期は、気温の低下で冬物衣料品などが好調に推移したものの、主力の飲食料品が生鮮野菜・果物の相場安などから減少したことにより、同▲0.2%と2期連続の減少となった。商品別にみると、衣料品は、年末の気温の低下で冬物重衣料が好調に推移し30期ぶりの増加となった。飲食料品は、生鮮野菜・果物の相場安が響き減少となった。その他は、家庭用品や家具が新規出店効果や販促効果で動きがみられて増加となった。

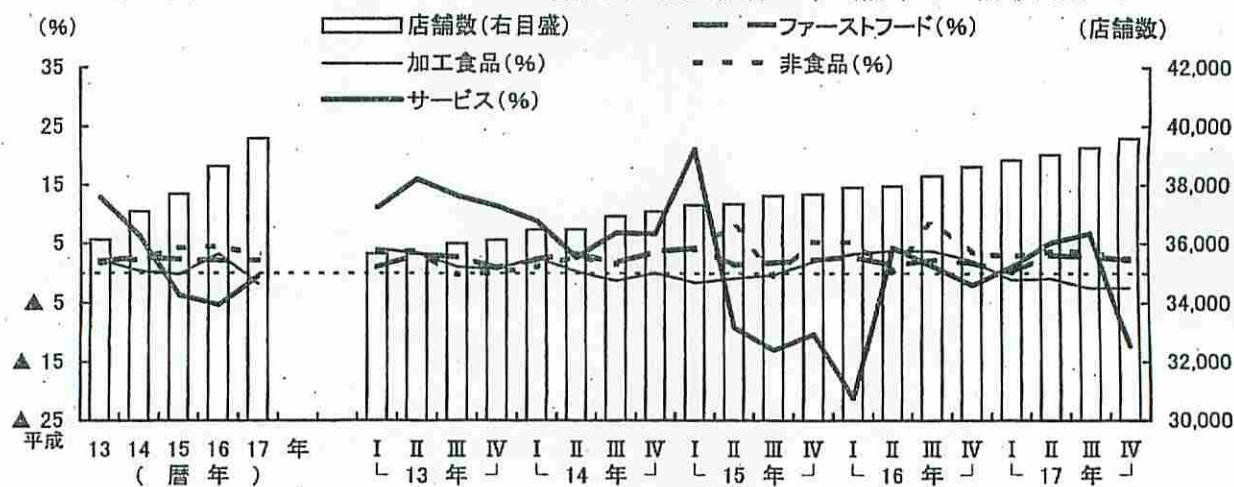
なお、スーパーの既存店ベースの販売額は、前年比▲3.6%と平成4年以降、14年連続の減少となった。

3. コンビニエンスストアの動向

平成17年のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、7兆3,596億円、前年比1.0%の増加となった(第7図、第8表)。なお、既存店ベースでみると、同▲2.3%と6年連続の減少となり、減少幅は再び拡大した。

商品販売額は、7兆424億円、同1.0%の増加(既存店ベースでは同▲2.3%の減少)となった。商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、主力のおにぎりの堅調な動きに加え、おでんや中華まん、冷やし中華などの季節商品の好調な動きにより、2兆6,277億円(商品販売額に対する構成比37.3%)、同2.1%の増加となったものの、客単価の下落傾向が続き、販売額は伸び悩みとなった。加工食品は、前年が猛暑や暖冬でソフトドリンクなどの飲料類が伸びた反動により、

第7図 コンビニエンスストアの店舗数と販売額伸び率（前年比・前年同期比）



2兆4,293億円（同34.5%）、同▲1.7%と2年ぶりの減少となった。非食品は、たばこや医薬部外品、玩具などの販売増により、1兆9,854億円（同28.2%）、同3.1%の増加となった。サービス売上高をみると、各種チケット類に好調な動きがみられたものの、ハイウェイカードの販売終了（9月15日）に伴う販売減が響き、3,172億円（合計に対する構成比4.3%）、同▲0.4%の減少（既存店ベースでも、同▲2.5%の減少）と3年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、天候不順による影響や前年のうるう年の反動がみられたものの、たばこや医薬部外品など非食品の好調などにより、前年同期比0.5%の増加、4～6月期は、前年の反動や天候不順（既央の気温の低下）から飲料やアイスクリームなどの加工食品が伸び悩んだものの、弁当やおにぎりなどのファーストフードが好調なことに加え、非食品やサービス売上高も増加したことにより、同1.9%の増加、7～9

月期は、前年好調だったソフトドリンクの伸び悩みにより加工食品が減少したものの、ファーストフードなどの好調とハイウェイカードの販売終了（9月15日）に伴う駆け込み需要がみられたサービス売上高の増加により、同1.4%の増加、10～12月期は、気温の低下によるソフトドリンクの不振で加工食品が減少、ハイウェイカードの販売終了でサービス売上高も減少したものの、気温の低下でホット商品の好調なファーストフード、非食品がたばこなどの好調により増加したことから、同0.0%の横ばいとなった。

店舗数をみると、平成17年末で3万9,600店、前年末に比べ979店（前年末比2.5%の増加）の増加となった。

第8表 コンビニエンスストアの商品販売額及び前年（同期）比の推移

商品等 年	合計	商品販売額										店舗数 (年末・期末) 前年比					
		前年比		既存店		前年比		既存店		前年比							
		前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店						
平成13年	6,845,688	2.5	▲1.8	6,517,261	2.0	▲2.1	2,399,038	2.0	2,387,309	2.2	1,730,914	1.7	328,425	12.9	4.7	36,113	1.8
14年	6,979,813	2.0	▲1.9	6,631,102	1.7	▲2.1	2,464,249	2.7	2,396,809	0.4	1,770,117	2.3	348,638	6.2	1.8	37,083	2.7
15年	7,095,444	1.7	▲2.3	6,760,199	1.9	▲2.1	2,521,919	2.3	2,393,951	▲0.1	1,844,329	4.2	356,245	▲3.6	▲6.0	37,691	1.6
16年	7,289,193	2.7	▲0.8	6,970,853	3.1	▲0.6	2,573,878	2.1	2,471,191	3.2	1,925,784	4.4	318,340	▲5.3	▲5.2	38,621	2.5
17年	7,350,564	1.0	▲2.3	7,042,373	1.0	▲2.3	2,627,673	2.1	2,429,328	▲1.7	1,985,372	3.1	317,191	▲0.4	▲2.5	39,600	2.5
平成1～3月期	1,587,182	3.2	▲1.7	1,514,839	2.8	▲1.9	552,580	1.0	550,755	4.0	411,504	3.7	72,343	11.2	2.4	35,647	4.6
4～6月期	1,690,322	3.9	▲0.7	1,612,102	3.3	▲1.1	594,003	3.1	594,868	3.4	423,231	3.6	78,220	16.0	7.3	35,641	4.0
13年7～9月期	1,841,715	1.8	▲2.5	1,762,653	1.4	▲2.9	654,854	2.7	656,597	1.1	451,202	▲0.2	82,055	13.2	5.5	35,997	2.2
10～12月期	1,723,469	1.2	▲2.0	1,627,667	0.7	▲2.3	597,601	0.9	585,089	0.8	444,977	0.2	95,800	11.4	3.9	36,113	1.8
平成1～3月期	1,625,202	2.4	▲1.3	1,546,510	2.1	▲1.3	565,404	2.3	665,331	2.6	415,775	1.0	78,692	8.8	▲1.1	36,463	2.3
4～6月期	1,725,020	2.1	▲1.8	1,644,779	2.0	▲1.8	613,094	3.2	596,802	0.3	434,883	2.8	80,241	2.6	▲1.3	36,474	2.3
14年7～9月期	1,861,412	0.9	▲2.8	1,773,810	0.6	▲3.2	666,903	1.8	648,972	▲1.2	457,935	1.5	87,602	6.8	5.2	36,930	2.6
10～12月期	1,768,179	2.6	▲1.5	1,666,076	2.4	▲1.8	618,848	3.6	685,704	0.1	461,524	3.7	102,103	6.6	3.8	37,083	2.7
平成1～3月期	1,673,330	3.0	▲1.1	1,577,926	2.0	▲2.1	689,074	4.2	556,764	▲1.5	432,090	3.8	95,402	21.2	17.5	37,324	2.4
4～6月期	1,757,253	1.9	▲2.2	1,684,287	2.4	▲1.7	621,630	1.4	592,179	▲0.8	470,478	8.2	72,966	▲9.1	▲11.4	37,358	2.4
15年7～9月期	1,858,794	▲0.1	▲4.0	1,782,615	0.5	▲3.5	678,813	1.8	647,753	▲0.2	456,049	▲0.4	76,179	▲13.0	▲14.8	37,642	1.9
10～12月期	1,807,067	2.2	▲2.5	1,715,369	3.0	▲0.8	632,402	2.2	597,255	2.0	495,712	5.2	91,698	▲10.2	▲12.4	37,691	1.6
平成1～3月期	1,710,251	2.2	▲2.1	1,635,086	3.6	▲0.9	605,649	2.8	575,006	3.3	484,431	5.2	75,165	▲21.2	▲22.7	37,923	1.6
4～6月期	1,794,357	2.1	▲1.4	1,718,233	2.0	▲1.7	630,589	1.4	614,887	3.8	472,757	7.6	124,124	4.3	3.9	37,969	1.6
16年7～9月期	1,938,746	4.3	1.1	1,861,661	4.4	1.1	693,913	2.2	671,486	3.7	496,262	8.8	77,088	1.2	1.8	38,303	1.8
10～12月期	1,845,839	2.1	▲1.1	1,755,873	2.4	▲1.2	643,727	1.8	609,812	2.1	502,334	3.4	89,966	▲1.9	0.6	38,621	2.5
平成1～3月期	1,718,333	0.5	▲2.1	1,642,350	0.4	▲2.2	606,884	0.2	568,483	▲1.1	466,983	2.8	75,983	1.1	2.4	38,854	2.5
4～6月期	1,828,284	1.9	▲1.5	1,749,298	1.8	▲1.6	649,421	3.0	609,943	▲0.8	489,934	3.6	79,586	5.1	0.4	39,044	2.8
17年7～9月期	1,965,418	1.4	▲2.3	1,883,151	1.2	▲2.5	713,427	2.8	655,622	▲2.4	514,102	3.6	82,287	6.7	4.2	39,289	2.6
10～12月期	1,846,529	0.0	▲3.4	1,767,674	0.7	▲2.8	657,941	2.2	595,280	▲2.4	514,353	2.4	78,955	▲12.2	▲14.6	39,600	2.5